

# 半期報告書

( 第 20 期 中 )

自 2024年 1 月 1 日

至 2024年 6 月 30 日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目 7 番17号

## 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年8月14日

**【中間会計期間】** 第20期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

**【会社名】** 株式会社テラプローブ

**【英訳名】** Tera Probe, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表執行役社長 横山 毅

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

**【電話番号】** 045 - 476 - 5711

**【事務連絡者氏名】** 執行役CFO 地主 尚和

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

**【電話番号】** 045 - 476 - 5711

**【事務連絡者氏名】** 執行役CFO 地主 尚和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(千円)	16,862,155	18,879,167	35,403,590
経常利益	(千円)	3,494,959	3,898,584	7,411,117
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,917,746	1,817,816	4,094,673
中間包括利益又は包括利益	(千円)	5,288,258	5,514,207	8,484,456
純資産額	(千円)	45,810,133	51,777,368	49,006,331
総資産額	(千円)	75,118,815	72,883,872	69,438,560
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	210.81	199.82	450.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.7	49.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	8,952,971	9,058,633	18,331,006
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△9,040,316	△4,085,889	△14,663,725
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,998,703	△5,412,372	△9,615,647
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	13,096,260	8,996,127	9,096,001

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### ① 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、一部のコンシューマ向け製品の受託量が増加し、車載向けロジック製品の受託量が堅調に推移したことから、前四半期と比較して増加しました。

営業利益、経常利益については、人件費や、台湾での電力の基本料金の値上げ及び夏季割増料金の適用による用力費などの増加があったものの、売上高の増加がこれらを上回ったことから、前四半期と比較して増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益については、当連結会計年度の法人税を見直したことなどから、前四半期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は9,929百万円（前四半期比11.0%増）、営業利益は2,103百万円（前四半期比24.0%増）、経常利益は2,184百万円（前四半期比27.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は896百万円（前四半期比2.7%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等742百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益774百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間における売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	738	9,191	9,929
(参考) 当期第1四半期連結会計期間	727	8,222	8,949

当中間連結会計期間について、当社グループの売上高は、5G基地局向けの受託量が減少したものの、車載向けや、増強したサーバー用CPU・GPU及びセンサなどのロジック製品の受託量が堅調に推移したことから、売上高は、前年同期と比較して増加しました。

営業利益、経常利益については、売上高の増加が減価償却費や人件費の増加を上回ったことから、前年同期と比較して増加しました。なお、為替レートが円安に推移したことによる影響を、売上高、費用ともに含んでおります。

親会社株主に帰属する中間純利益については、固定資産売却益が減少したことなどから、前年同期と比較して減少しました。

以上の結果、売上高は18,879百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は3,800百万円（前年同期比15.5%増）、経常利益は3,898百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,817百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

なお、当中間連結会計期間において、法人税等1,118百万円、非支配株主に帰属する中間純利益1,478百万円を計上しております。

当社グループの当中間連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当中間連結会計期間	1,465	17,413	18,879
(参考) 前期中間連結会計期間	1,487	15,374	16,862

## ②財政状態の分析

当中間期末における総資産は72,883百万円となり、前連結会計年度末比3,445百万円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が1,457百万円、有形固定資産が2,642百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が999百万円減少したことによるものです。

負債は21,106百万円となり、前連結会計年度末比674百万円の増加となりました。これは主に、未払金が1,875百万円、その他流動負債が1,965百万円それぞれ増加した一方で、長期借入金が3,513百万円減少したことによるものです。

純資産は51,777百万円となり、前連結会計年度末比2,771百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益1,817百万円を計上した一方で剰余金の配当1,000百万円の実施等により利益剰余金が817百万円、為替換算調整勘定が1,130百万円、非支配株主持分が822百万円それぞれ増加したことによるものです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は8,996百万円となり、前連結会計年度末比99百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,058百万円の純収入となりました。これは主に、減価償却費6,846百万円、税金等調整前中間純利益4,415百万円などにより資金が増加したことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,085百万円の純支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,251百万円により資金が減少したことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,412百万円の純支出となりました。これは主に、借入金について借入、返済を合わせた収支が4,411百万円の支出となったことや、配当金の支払による支出1,000百万円により、資金が減少したことによるものです。

### (3) 経営方針・経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当社グループのテスト事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限の無 い当社の標準となる株式 で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	—	9,282,500	—	11,823,312	—	7,611,322

## (5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
力成科技日本合同会社	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目7番17	4,440,300	48.81
POWERTECH TECHNOLOGY INC. (常任代理人 藤本 欣伸)	10 DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL PARK, HUKOU, HSINCHU 30352, TAIWAN (東京都千代田区大手町1丁目1-2 大手 門タワー 西村あさひ法律事務所)	1,077,100	11.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	417,700	4.59
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BOULEVARD ANSPACH1, 1000 BRUXELLES, BELGIUM (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	164,286	1.80
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	139,214	1.53
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	110,493	1.21
日色 隆善	東京都文京区	88,500	0.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	84,700	0.93
JP JPMSE LUX RE UBS AG LONDON BRANCH EQ CO (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BAHNHOFSTRASSE 45 ZURICH SWITZERLAND 8098 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	81,500	0.89
高橋 聡貴	北海道帯広市	80,000	0.87
計	—	6,683,793	73.47

- (注) 1. 持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。  
2. 上記のほか当社所有の自己株式185,412株があります。



## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,090,500	90,905	権利内容に何ら制限の無い当社の標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 6,600	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	90,905	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 12株

## ② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプロープ	神奈川県横浜市港 北区新横浜2-7-17	185,400	—	185,400	1.99
計	—	185,400	—	185,400	1.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を切り捨てて記載しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4 【経理の状況】

##### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、RSM清和監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,796,001	10,796,127
売掛金及び契約資産	9,803,202	11,260,232
原材料及び貯蔵品	348,282	508,106
未収入金	341,705	427,727
リース債権	819,888	1,027,186
その他	385,038	274,482
流動資産合計	23,494,119	24,293,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,982,543	13,000,609
機械装置及び運搬具（純額）	31,359,352	31,674,515
その他（純額）	3,185,479	3,495,158
有形固定資産合計	45,527,375	48,170,283
無形固定資産	211,776	211,567
投資その他の資産	205,289	208,159
固定資産合計	45,944,441	48,590,010
資産合計	69,438,560	72,883,872

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	538,522	534,766
短期借入金	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	570,000	693,755
未払金	453,484	2,328,692
未払法人税等	1,191,281	1,435,853
契約負債	9,122	7,948
賞与引当金	1,319,548	1,646,649
役員賞与引当金	59,563	30,992
受注損失引当金	5,516	664
修繕引当金	32,131	1,029
その他	1,725,913	3,691,331
流動負債合計	6,205,083	10,371,682
固定負債		
契約負債	21,008	17,034
長期借入金	13,260,986	9,747,074
退職給付に係る負債	226,763	231,722
資産除去債務	10,650	10,693
繰延税金負債	684,327	701,284
修繕引当金	1,930	7,272
その他	21,478	19,738
固定負債合計	14,227,145	10,734,820
負債合計	20,432,229	21,106,503
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	11,937,606	12,754,737
自己株式	△120,123	△120,412
株主資本合計	31,252,117	32,068,960
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,873,607	4,003,810
退職給付に係る調整累計額	△3,660	△1,863
その他の包括利益累計額合計	2,869,947	4,001,947
非支配株主持分	14,884,266	15,706,461
純資産合計	49,006,331	51,777,368
負債純資産合計	69,438,560	72,883,872

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	16,862,155	18,879,167
売上原価	12,362,691	13,716,291
売上総利益	4,499,464	5,162,876
販売費及び一般管理費	※ 1,209,154	※ 1,361,956
営業利益	3,290,310	3,800,920
営業外収益		
受取利息	42,887	20,025
為替差益	100,856	114,347
受取手数料	209,056	88,626
その他	16,404	41,108
営業外収益合計	369,204	264,107
営業外費用		
支払利息	135,611	73,105
休止固定資産減価償却費	8,664	37,847
損害賠償金	9,057	38,437
その他	11,223	17,052
営業外費用合計	164,556	166,442
経常利益	3,494,959	3,898,584
特別利益		
固定資産売却益	709,088	433,978
地方自治体助成金	—	82,627
特別利益合計	709,088	516,605
特別損失		
固定資産除却損	57	0
特別損失合計	57	0
税金等調整前中間純利益	4,203,990	4,415,190
法人税等	999,420	1,118,864
中間純利益	3,204,570	3,296,325
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,917,746	1,817,816
非支配株主に帰属する中間純利益	1,286,824	1,478,509
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,081,807	2,216,084
退職給付に係る調整額	1,881	1,796
その他の包括利益合計	2,083,688	2,217,881
中間包括利益	5,288,258	5,514,207
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,981,349	2,949,815
非支配株主に係る中間包括利益	2,306,909	2,564,391

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	4,203,990	4,415,190
減価償却費	5,938,966	6,846,541
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,463	4,959
賞与引当金の増減額 (△は減少)	150,301	237,287
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,905	△28,570
受取利息	△42,887	△20,025
支払利息	135,611	73,105
地方自治体助成金	—	△82,627
損害賠償金	—	38,437
固定資産除売却損益 (△は益)	△709,030	△433,978
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△279,908	△1,018,428
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,142	△143,175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,951	△12,981
リース債権の増減額 (△は増加)	11,229	37,835
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,310,819	73,899
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△482,070	33,103
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	6,142	△27,129
その他	16,695	△55,072
小計	10,146,209	9,938,369
利息の受取額	44,435	19,920
利息の支払額	△135,611	△73,288
補助金の受取額	—	82,627
法人税等の還付額	18,875	190
法人税等の支払額	△1,114,864	△887,189
損害賠償金の支払額	△6,073	△21,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,952,971	9,058,633
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,100,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	2,700,000
有形固定資産の取得による支出	△9,957,754	△5,251,167
有形固定資産の売却による収入	963,446	245,520
無形固定資産の取得による支出	△33,236	△18,383
設備賃貸料の受取額	9,869	39,235
その他	△22,641	△1,093
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,040,316	△4,085,889

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	442,110	955,280
長期借入金の返済による支出	△1,879,441	△5,066,372
自己株式の取得による支出	—	△289
配当金の支払額	△490,460	△1,000,340
リース債務の返済による支出	△70,912	△650
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,998,703	△5,412,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	591,064	339,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,494,984	△99,874
現金及び現金同等物の期首残高	14,591,244	9,096,001
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 13,096,260	※ 8,996,127

## 【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与	299,352千円	334,123千円
賞与引当金繰入額	174,757	201,885
役員賞与引当金繰入額	15,946	17,710
退職給付費用	22,552	25,752

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	14,196,260千円	10,796,127千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,100,000	△1,800,000
現金及び現金同等物	13,096,260	8,996,127



## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月10日 取締役会	普通株式	491,244	54.00	2022年12月31日	2023年3月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月6日 取締役会	普通株式	1,000,684	110.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

## (1) 地域別の内訳

(単位：千円)

	半導体テスト事業
地域別	
日本	10,499,746
台湾	2,807,322
北米(注) 1	1,608,558
アジア(注) 1	1,822,945
ヨーロッパ(注) 1	84,249
顧客との契約から生じる収益	16,822,822
その他の収益(注) 2	39,333
外部顧客への売上高	16,862,155

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・アメリカ

アジア・・・・・・主にイスラエル、中国、韓国

ヨーロッパ・・・・ノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

## (2) 収益認識の時期

(単位：千円)

	半導体テスト事業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	16,822,822
顧客との契約から生じる収益	16,822,822
その他の収益(注)	39,333
外部顧客への売上高	16,862,155

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」

(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

## (1) 地域別の内訳

(単位：千円)

	半導体テスト事業
地域別	
日本	11,705,104
台湾	2,791,463
北米(注)1	2,648,028
アジア(注)1	1,555,212
ヨーロッパ(注)1	78,449
顧客との契約から生じる収益	18,778,257
その他の収益(注)2	100,909
外部顧客への売上高	18,879,167

(注) 1. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・主にアメリカ

アジア・・・・・・主にイスラエル、韓国、中国

ヨーロッパ・・・・ノルウェー

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」  
(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

## (2) 収益認識の時期

(単位：千円)

	半導体テスト事業
収益認識の時期	
一時点で移転される財又はサービス	—
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	18,778,257
顧客との契約から生じる収益	18,778,257
その他の収益(注)	100,909
外部顧客への売上高	18,879,167

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」  
(企業会計基準第13号 2007年3月30日)等に基づく収入等です。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	210円81銭	199円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,917,746	1,817,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,917,746	1,817,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,097	9,097
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

## (剰余金の配当)

2024年2月6日開催の取締役会において、剰余金の配当を行なうことを次のとおり決議いたしました。

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 配当の原資    | 利益剰余金       |
| (2) 配当金の総額   | 1,000,684千円 |
| (3) 1株当たり配当額 | 110円        |
| (4) 基準日      | 2023年12月31日 |
| (5) 効力発生日    | 2024年3月29日  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社テラプローブ  
取締役会 御中R S M清和監査法人  
東京事務所指定社員  
業務執行社員 公認会計士 金 城 琢 磨指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 啓 介

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(中間報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。